県政レポートNo119

県政に活力！諫早に輝きを！

長崎県議会議員
やまぐち　はつみ
山口はつみ

発行責任者：山口　初實　　編集責任者：松永　碩哉
発 行 年 月：令和６年１月

新年あけましておめでとうございます

健やかなお正月をご家族お揃いでお迎えになられた事とお慶び申し上げます。

昨年は統一地方選挙の年でした。皆様の力強いご支援を頂き無投票でしたが県議会議員４期目の当選をさせて頂きました。ありがとうございました。

新年にあたり、県政の諸課題に正面から向き合って、気を引き締めて役割を果たしていかなければならないと意を強くしているところです。

県政の課題は人口減少対策であり、『新しい長崎県づくり』を推進していくためのビジョンの策定にあります。

ビジョン実現に向けた重点施策は、「こども」「交流」「イノベーション」「食」の各分野であり、おおむね10年後のありたい姿を目指し取り組む事になります。

能登半島地震災害被災者に心からお悔やみとお見舞い申し上げます。

今年は新年早々、能登半島における最大震度7の地震、津波による災害が発生し安否不明者を含み5日現在300名を超える多くの犠牲者を数えるに至っています。

また、羽田空港においては、海上保安庁の航空機と着陸直後の日航機が衝突し５名の犠牲者がでる痛ましい事故が発生しました。

犠牲になられた御霊に心からお悔やみを申し上げます。

県議会の課題は安心安全な日常生活を県民の皆様に提供することにもあります。

皆様のご意見、ご指導を賜りながらより良い郷土長崎県となるように頑張ります。

今年は「甲の辰」年で、キーワードは「変革」や「激動」であり、時代が動く年になるかもしれないと言われています。これまでの努力が実る年であるとも言われていますので、皆様元気いっぱい良い年にしましょう。

辰年　変化のある年といわれています。

今年も頑張る、改革21の精鋭

11月定例議会

11月27日に開会し、補正予算455億円が追加されたため、審議を行う会期を1日延長し12月21日に閉会。43件の議案を可決、認定、同意し4件の意見書を可決しました。

追加補正後の一般会計は8,149億4,428万1千円となりました。

長崎県教育委員会教育長については中崎謙司教育長の辞任に伴い前川謙介氏(前文化観光国際部長)が任命されました。

総務常任委員会及び分科会報告

1 地域公共交通の維持・確保について

【質問】人材確保などの課題への対応について、どのように考えているのか。

【地域振興部】全国的にバスなどの運転士不足が深刻化しており、県内においてもバス路線の減便や廃止が顕在化している。また、2024年問題により更なる人材不足が懸念されている。

県としては、運転士確保のための合同企業説明会等の開催や、地域公共交通ネットワークの再構築という観点から、利用者の少ないバス路線のデマンド交通への転換支援など、今後、検討していきたい。

【意見】運転士不足でバス路線が減便となるような現状への対応に加えて、10年後、20年後には更なる運転士不足が想定されるので、自動運転なども含めて、人口減少が進んでいる離島などにおいて地域交通を確保していくためのモデル地区となるような取り組みも検討していただきたい。

2 弱年層の薬物情勢について

【質問】近年若い人たちに大麻が蔓延しているという報道があるが本県の情勢は。

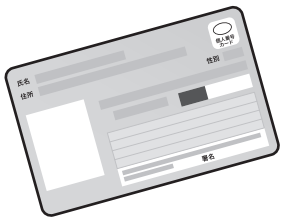
【警察本部】本県の大麻事件による検挙件数については、令和元年が23人、令和２年は28人、令和３年は23人、令和４年は25人と高止まりしている状況で、各年において30歳未満の検挙が全体の約5割～7割と、全国と同様に若年層の占める割合が高い状況にある。

【質問】高止まり傾向にあるということだが、若年層に対する啓発活動はどうなっているのか。

【警察本部】抑止活動として取り締まりの強化のほか、県や教育機関等の関係機関と情報共有を行っている。また、小学校、中学校、高校や大学などに対する薬物乱用防止教室の開催を通じて、年代に応じた薬物の有害性、危険性の説明や薬物に誘われた時の断り方のロールプレイングなど創意工夫した参加型の取り組みを行っている。

③ U18マイナカード生活応援事業委託について

【質問】当該事業については、6月定例会の先議案件であったが事業者との契約に時間を要したのはなぜか。



【企画部】15歳以下のマイナンバーカードには公的個人認証の情報が入っていないなどの理由もあり、事業に対応できるシステムを準備できる事業者の調査に日数を要したことから、10月24日からの申請受付開始となった。そのため、当初の申請期間を12月末としていたが、マイナンバーカードの取得を促進し多くの方が申請できるよう、1月29日まで申請期限を延長した。

【意見】マイナンバーカード取得率向上に加え、物価高騰対策や経済的負担軽減を目的とした事業でもあるため、できるだけ速やかに実施することが必要である。
今後、物価高騰対策として即効性のある施策を検討していただきたい。

④ 次世代モビリテイにおける実証実験の推進について

【質問】具体的にどのようなことを考えているのか。

【企画部】まずは、ドローンを活用した地域課題の解決や豊かな県民生活の実現に向けた取り組みを考えている。具体的には、ドローンによる医薬品配送、農業分野での農薬散布、建設分野での測量や施設の点検などが行われており、物流や農業、建設分野での活用を拡大していきたいと考えている。

【意見】物流や農業、建設分野で幅広く実証実験を進めてほしいと思うが、本県は、海洋県でもあるので水中ドローンによる藻場の状況調査や海底内の構造物検査など、本県独自の活用についても実証実験をしていただきたい。

⑤ LPガス一般消費者料金高騰対策支援事業費について

【質問】今回の支援単価である250円の設定根拠はどうなっているのか。

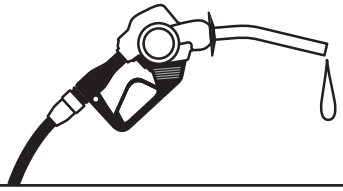
【危機管理部】支援単価の設定根拠については、令和3年8月と令和5年8月の県内のLPガス料金上昇幅が標準世帯で655円となっており、その額に国が行う都市ガス支援の世帯補助率の40.7%を乗じた金額と他県の支援状況を踏まえて250円を設定している。

【質問】今回の支援には、LPガス販売事業所の事業参加が必要になるが、支援は行き届いていくのか。

【危機管理部】現在、325事業所が参加しており、県内のLPガス利用世帯のうち、99.9%が支援の対象となると考えている。

⑥ 事業継続緊急支援について

【質問】6月補正でも交通事業者等に対して同様の支援が実施されているが、今回の補正にあたり、事業者の状況はどのようになっているのか。

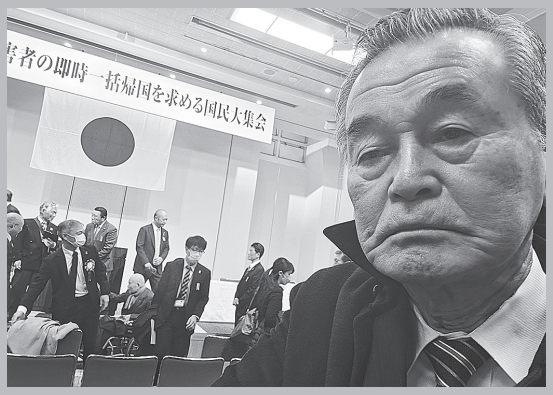


【地域振興部】県内の軽油の市場価格については、引き続き高い水準にあり、事業者は厳しい経営状況が続いている。関係団体からも支援継続の要望が上がっていることを踏まえて、6月補正と同様に、今回も燃料価格等の高騰に係る年間影響額の2分の1を支援することとしている。

活動スナップ

議会運営員会視察　北海道議会議場

総務委員会視察
無人自動車開発（東京大田区）



拉致被害者救済全国集会（於・東京）

拉致被害者早期返還署名活動（浜町アーケード）

追加補正予算への対応

☆当初予定の会期を１日延長して、下記の追加補正予算を審議決定した。

〈追加補正後予算の総額〉

一般会計補正予算４５４億9,９５９万２千円の増額を行い、現計予算及び11月補正予算と合算して、一般会計は８,１４９億4,４２８万１千円となり８千億円を超える予算規模となりました。

〈追加補正の内容〉　総務委員会関係分他

①長崎県ＬＰガス一般消費料金高騰対策
　価格上昇分一部について販売事業者を通じて支援　６１５,８８９千円

②地籍調査費（合計予算額９４９,５００千円）
　・所有者、地番、地目、境界の調査、測量　　今回補正１７１,７５８千円

③物価高騰対策に係る交通事業者・貨物事業者に対する支援
　・公共交通事業継続支援費　５５４,５４０千円
　・貨物運送事業継続緊急支援費　３６８,０００千円

④国立公園雲仙八万地獄復興対策事業費
　・斜面対策工、植生復元工事費　２８０,０００千円

今議会で可決された意見書

●医療機関等の看護職員の賃上げを可能にする財政支援について

●医療介護分野における物価高騰と賃上げに対応するための適切かつ恒常的な財源の確保について

●医療・介護・障害福祉分野における処遇改善について

●認知症との共生社会の実現について

連絡先

山口はつみ事務所

〒859-0402　諫早市多良見町囲452-3
TEL･FAX　**0957-43-2800**
ホームページ　http://yamaguchi-hatumi.com
メールアドレス　hatumi@mrh.biglobe.ne.jp
https://www.facebook.com/hatsuml.yamaguchl

ホームページ
facebook